

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月11日

上場会社名 Fringe81株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6550 URL https://www.fringe81.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 弦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川崎 隆史 TEL 03-6869-6681
 四半期報告書提出予定日 2020年9月18日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	508	—	△231	—	△234	—	△294	—
2020年3月期第1四半期	1,267	△12.4	△126	—	△127	—	△117	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △300百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △120百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△29.85	—
2020年3月期第1四半期	△12.01	—

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)を適用しております。このため当該基準等を適用する前の前第1四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。
2. 2020年3月期第1四半期及び2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,835	299	9.5
2020年3月期	3,348	568	16.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 268百万円 2020年3月期 542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	9,878,400株	2020年3月期	9,876,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	176株	2020年3月期	37,176株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	9,864,070株	2020年3月期1Q	9,813,292株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	四半期連結損益計算書	5
	第1四半期連結累計期間	5
	四半期連結包括利益計算書	6
	第1四半期連結累計期間	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
	(会計方針の変更)	7
	(セグメント情報)	8
	(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高については増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間の売上高は508,043千円(前年同期は売上高1,267,390千円)となりました。利益面では、営業損失は231,705千円(前年同期は営業損失126,103千円)、経常損失は234,370千円(前年同期は経常損失127,510千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は294,485千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失117,868千円)となりました。

収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は648,659千円減少し、売上原価は638,028千円減少し、販売費及び一般管理費は9,951千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ678千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,570千円減少しております。なお、収益認識会計基準等を遡及適用したと仮定して前年同期数値と比較した場合、売上高は前年同期比118.9%となります。

Unipos事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大により商談数の減少や利用開始の遅れなどが生じたものの、ウェビナーによる新規商談獲得の効率化を行った結果、当第1四半期後半は商談数も増加し、大企業の受注が進みだしております。

2020年6月末時点の累計アカウント数は4万7千人となり、前年同月比155%成長となりました。累計導入企業社数につきましても410社となり、前年同月比の1.5倍の成長が続く一方、月次継続率は99.2%と引き続き高い水準を維持しております。

当社の連結子会社であるUnipos株式会社のソフトウェア資産につきまして、前連結会計年度末に続き61,119千円の減損損失を計上いたしました。当該損失は一時的なものであり、キャッシュ・フローへの影響はありません。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから、業績予想を開示しておりませんが、景況感の悪化に伴う売上減少に備え当期の費用面抑制を行っております。Unipos事業のマーケティング投資においては、前連結会計年度実績をもとに費用対効果の高い施策に絞り投資を実施するとともに、前連結会計年度比約2.7億円の予算削減を予定しております。

また、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,835,459千円となり、前連結会計年度末に比べ512,668千円減少いたしました。

流動資産は1,801,898千円となり、前連結会計年度末に比べ523,930千円減少いたしました。これは主として売掛金が564,770千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,033,560千円となり、前連結会計年度末に比べ11,262千円増加いたしました。これは主としてソフトウェアが5,177千円減少した一方で、ソフトウェア仮勘定が12,773千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,536,176千円となり、前連結会計年度末に比べ243,374千円減少いたしました。これは主として短期借入金300,000千円増加した一方で、買掛金が261,910千円、未払法人税等が149,230千円、長期借入金が68,747千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は299,282千円となり、前連結会計年度末に比べ269,294千円減少いたしました。これは主として自己株式が29,045千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失294,485千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,735	1,120,764
売掛金	1,025,040	460,270
その他	198,357	221,155
貸倒引当金	△303	△291
流動資産合計	2,325,829	1,801,898
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	428,438	421,767
その他(純額)	39,153	36,385
有形固定資産合計	467,592	458,153
無形固定資産		
ソフトウェア	443,651	438,474
ソフトウェア仮勘定	3,545	16,318
その他	6,408	6,287
無形固定資産合計	453,605	461,080
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,713	23,838
繰延税金資産	78,386	78,386
その他	-	12,102
投資その他の資産合計	101,100	114,327
固定資産合計	1,022,298	1,033,560
資産合計	3,348,127	2,835,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,738	262,828
短期借入金	800,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	294,952	284,950
未払法人税等	151,882	2,652
その他	205,753	152,074
流動負債合計	1,977,325	1,802,504
固定負債		
長期借入金	631,275	562,528
資産除去債務	132,157	132,351
繰延税金負債	38,792	38,792
固定負債合計	802,224	733,672
負債合計	2,779,550	2,536,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,687	517,191
資本剰余金	596,887	597,391
利益剰余金	△534,926	△832,983
自己株式	△29,997	△952
株主資本合計	548,651	280,648
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,326	△12,239
その他の包括利益累計額合計	△6,326	△12,239
新株予約権	26,251	30,873
純資産合計	568,576	299,282
負債純資産合計	3,348,127	2,835,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,267,390	508,043
売上原価	932,805	93,958
売上総利益	334,584	414,085
販売費及び一般管理費	460,688	645,791
営業損失(△)	△126,103	△231,705
営業外収益		
助成金収入	395	-
雑収入	117	506
営業外収益合計	513	506
営業外費用		
支払利息	1,625	2,580
支払手数料	252	305
その他	40	284
営業外費用合計	1,919	3,170
経常損失(△)	△127,510	△234,370
特別利益		
固定資産売却益	44	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
減損損失	-	61,119
特別損失合計	-	61,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,465	△295,490
法人税等	△9,597	△1,004
四半期純損失(△)	△117,868	△294,485
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,868	△294,485

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△117,868	△294,485
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,415	△5,912
その他の包括利益合計	△2,415	△5,912
四半期包括利益	△120,283	△300,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,283	△300,398
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月19日開催の取締役会において、従業員向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、自己株式37,000株の処分を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が29,045千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が952千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)が2021年3月31日以前に開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、従来は販売費及び一般管理費における販売促進費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。さらに、一部の取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は648,659千円減少し、売上原価は638,028千円減少し、販売費及び一般管理費は9,951千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ678千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,570千円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年8月12日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるUnipos株式会社、Fringe West株式会社及びFringe coo株式会社(以下、「当該連結子会社」という。)を吸収合併することを決議し、2020年8月12日付で合併契約を締結し、2020年10月1日付で吸収合併いたします。

1. 取引の概要

当社が分社制を選択するにあたり掲げた「権限委譲に伴う経営責任の明確化、経営判断の迅速化及び投資効率の最大化を推進し、また各ステークホルダーとの共創をより迅速かつ強固にし当社グループの更なる企業価値の向上について継続的に取り組んでいくこと」、この思いは今なお不変であります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大を起因とする社会的・経営的な不確実性は増す一方であり、管理コストの増大をいかに防いでいくかは全世界的な今後の課題となっております。この新たな時代において、当社グループは管理コストの増大の芽を可能な限り排除し、またグループ内における経営資源についてより一層の有効活用を図っていくことを目的に、当社グループにおける最も適切な経営組織形態として「カンパニー制」を選択することといたしました。

①合併当事企業の名称及び事業の内容

(1) 名称	Fringe81株式会社 (吸収合併存続会社)	Unipos株式会社 ※1 (吸収合併消滅会社)
(2) 所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F
(3) 代表者の氏名	田中 弦	斉藤 知明
(4) 事業内容	インターネット広告技術の開発/コンサルティング HRテック領域等におけるウェブサービスの提供等	HRテック領域等におけるウェブサービスの提供等
(5) 資本金(2020年3月末時点)	516,687千円	10,000千円
(6) 設立年月日	2012年11月15日	2017年12月28日
(7) 発行済株式総数(2020年3月末時点)	9,997,200株	1,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 ※4	1. 田中 弦 46.24% 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※5 10.76% 3. (株)サイバーコミュニケーションズ 5.63% 4. NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人 野村證券株式会社) 4.28% 5. (株)SBI証券 2.13%	Fringe81(株) 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2020年3月31日現在) ※6		
決算期	2020年3月期(連結)	2020年3月期(単体)
総資産	3,348,127千円	281,182千円
純資産	568,576千円	△1,071,305千円
1株当たり純資産	55.12円	△1,071.30円
売上高	6,371,868千円	318,944千円
営業利益又は営業損失(△)	△478,635千円	△732,935千円
経常利益又は経常損失(△)	△478,766千円	△731,333千円

親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△900,393千円	△1,084,655千円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△91.48円	△1,084.65円
(1) 名称	Fringe West株式会社 ※2 (吸収合併消滅会社)	Fringe coo株式会社 ※3 (吸収合併消滅会社)
(2) 所在地	大阪府大阪市北区豊崎五丁目2番2号 三和豊崎第二ビル401	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F
(3) 代表者の氏名	大平 友明	長沢 彬
(4) 事業内容	インターネット広告技術の開発/コンサルティング	インターネット広告技術の開発/コンサルティング
(5) 資本金(2020年3月末時点)	5,000千円	50,000千円
(6) 設立年月日	2017年12月28日	2019年7月1日
(7) 発行済株式総数(2020年3月末時点)	1,000株	10,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 ※4	Fringe81(株) 100%	Fringe81(株) 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2020年3月31日現在) ※6		
決算期	2020年3月期(単体)	2020年3月期(単体)
総資産	10,667千円	524,616千円
純資産	15,119千円	627,559千円
1株当たり純資産	15.11円	62.75円
売上高	613,128千円	4,400,061千円
営業利益又は営業損失(△)	2,649千円	275,670千円
経常利益又は経常損失(△)	2,634千円	275,671千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△8,953千円	210,796千円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△8.95円	21.07円

- ※1 Unipos株式会社は本合併により解散いたします。本合併後、Fringe81株式会社はカンパニー制を採用し、Unipos株式会社は「Fringe81株式会社 Uniposカンパニー」となります。
- ※2 Fringe West株式会社は本合併により解散いたします。
- ※3 Fringe coo株式会社は本合併により解散いたします。本合併後、Fringe81株式会社はカンパニー制を採用し、Fringe coo株式会社は「Fringe81株式会社 cooカンパニー」となります。
- ※4 (9)「大株主及び持株比率」は、2020年3月31日現在の内容であります。
- ※5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月22日付でJTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となっております。

※6 2020年3月期決算情報については、収益認識会計基準適用前の情報となっております。

②企業合併日

2020年10月1日

③企業合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式をとり、当該連結子会社は解散いたします。なお、Unipos株式会社は債務超過状態ではありますが、本合併に先立ち当社がUnipos株式会社に対して有する債権を放棄し、債務超過状態を解消した後に本合併を行う予定です。

放棄する債権の内容 貸付金、未収入金

放棄する債権の金額 1,071百万円(予定) ※

実施日 2020年9月30日(予定)

※2020年3月期において、当社はUnipos株式会社に対し当社が負担することとなる損失負担見込額を関係会社貸倒損失引当金及び債務保証損失引当金として計上しております。2021年3月期において追加の特別損失の計上が行われる場合には、その金額が判明次第速やかに開示いたします。

なお、追加の特別損失の計上が行われた場合においても、2021年3月期の連結決算においては相殺消去されるため、本債権放棄による連結業績に与える影響はありません。

④合併後企業の名称

Fringe81株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約により、当社グループの経営効率化を図るものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。